

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	4. 訴訟関係事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	1. 一般管理費	担当所属	総務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	単独		6,541	△265	0		平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		6,276
本年度当初査定額		6,276

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							6,276
本年度当初査定額							6,276

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 1. 弁護士による事務執行上の法律相談(電話、面接及び文書による相談)費用 2. 市に対する訴えがなされた場合に応訴するための訴訟代理人に支払う費用(着手金、成功報酬、出廷時日当等)</p>	<p>(事業の目的) 1. 庁内組織の適法な行政事務執行を支援するため、弁護士に法律問題を相談できる機会を提供する。 2. 法律の専門家である弁護士に訴訟事務を委託することによって、行政事務執行上で発生した訴訟事件の円滑な解決を図る。</p>	<p>(事業の効果) 弁護士への法律相談により事務執行上の問題を解決し、市職員の法令等の遵守、公正な職務の執行を実現し、もって、市民に信頼される市政を確立する。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	6,276	6,541	△265

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	6,276	6,276	6,541